

令和7年度地方創生交付金（地方創生推進タイプ／拠点整備タイプ） 事業実施結果報告
（各交付対象事業の重要業績評価指標（KPI）の実績値等）

資料

No	① 交付対象事業の名称	事業 開始 年度	② 事業概要	③ 本事業における重要業績評価指標 (KPI)					④ 本事業終了後における実績値		⑤ 外部有識者からの評価		⑥ 実績値を踏まえた事業の今後について	
				指標		指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果	事業の評価	外部有識者からの意見	今後の方針	今後の方針の理由
				指標①	指標②	指標③	指標④	指標⑤	指標⑥					
1	自治体広域連携によるローカルベンチャー拡大推進事業 ～官民共同・地域間連携による企業版関係人口創出・右腕人材マッチングプラットフォームの開発～	2021年度	先進6自治体が力を合わせ、地域経済へのCSVに関心の高い民間企業も巻き込みながら、企業版関係人口の拡大、地域の強化産業領域を踏まえた都市部企業との協働の受け皿を作り、地域と企業の協働・共創につながる母集団の育成を進め、地域の稼ぐ力を高めるローカルベンチャーの更なる拡大に必要な人材確保を進める。	指標①	ローカルベンチャーによる売上規模の増加額	200,000	千円	R8年3月	318,845	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	都市圏の企業や起業家等との連携により、新たな事業開発の動きが進みつつある。引き続き、地域や市内事業者、関係機関を巻き込んだ事業展開を進め、成果拡大を図ること。	事業の継続	引き続き成果の拡大を目指し取組を進める。
指標②	都市部企業等との協働プロジェクト件数	11	件	R8年3月	14									
指標③	課題解決型人材の増加数(共創人口の増加数)	250	人	R8年3月	270									
指標④	(中間支援等の)事業ノウハウ移転地域数(地域)	5	地域	R8年3月	20									
2	産官学で連携した島根を創る人づくりプロジェクト～育成・還流・定着～	2025年度	若年者に対して、島根と関わる機会創出の拡大を図るとともに、県内企業の採用力強化、就職マッチングの強化をし、県出身の若者のUターン意識醸成を図る。	指標①	20代のUターン者数	914	人	R8年3月	1,034	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	引き続き戦略的な情報発信、相談会開催等によるUターンの拡大を図るとともに、新たな働き方の創出、職場の誘致を行い、定住人口の確保に努めること。	事業の継続	引き続き成果の拡大を目指し取組を進める。
指標②	首都圏・関西圏における学生及び若手社会人のコミュニティ参加人数	105.0	人	R8年3月	150.0									
指標③	県内企業の採用計画人数の充足率	64.0	%	R8年4月	63.5									
指標④	就業体験(短期仕事体験)の受入企業数	113.0	社	R8年5月	115.0									
指標⑤	県外の移住相談窓口(東京・大阪・広島)における移住相談者数	650	人	R8年3月	970									
3	「えすこな雲南市」の実現に向けた総動員チャレンジの推進	2025年度	【事業概要】 小さな拠点を中心に多様な主体との協働を進めながら、地域の共助や生活環境などの暮らしの基盤の再構築を図る。また、雲南らしさをベースとした学び合いの場を多分野で創出し、人材育成・確保を進める。えすこな雲南市の取組を支える拠点を整備するほか、エリアプラットフォームの形成を進め、空き家の利活用を進める。 【目的・効果】 ○みんなが幸せに暮らせる持続可能なまち「えすこな 雲南市」の実現に向け、資金や人材を効果的に取り込みながら「雲南の暮らしの再構築」「雲南を学ぶ・活かす」「雲南ならではの価値創出」に一体的に取り組む、人口減少社会にあっても、地域の持続性を高め、人材の力を最大限に引き出ししながら、雲南がもつ価値・魅力をさらに高めていく。これらの成果を相互に循環させ、市民のウェルビーイングの実現をベースに、産業経済への波及、若者や女性が楽しく働き、楽しく暮らせる環境を創出し、人口減の抑制・増加につなげていく。 ○小さな拠点を核として地域をあげて「総働」で推進し、リアルに変わっていく場を多くつくりだすことで、地方創生のインパクトを着実に生み出していく。	指標①	地域の定住人口数(転出入数)社会動態	-140.0	人	R8年3月	-153.0	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	引き続き各施策において重点的に取り組む事業を設定し、積極的に推進し、分野横断で相乗効果を発揮するように努めること。	事業の継続	引き続き成果の拡大を目指し取組を進める。
指標②	地域活動や市民活動に参加している市民の割合	62.8	%	R8年3月	55.2									
指標③	将来も雲南市に貢献したいと思う高校生の割合	74.0	%	R8年3月	74.7									
指標④	観光消費額	26.4	億円	R8年3月	26.2									
指標⑤	Uターン数	128.0	人	R8年3月	86.0									
指標⑥	応援性資金の流通総額	0.0	千円	R8年3月	1,321.0									
4	小さな拠点(久野交流センター)整備による交流・子育て・福祉事業等連携促進	2019年度	旧久野幼稚園を改修し、子育て支援室、交流・ワーキングスペース等を整備することで、地域への来訪者と地区住民の交流の促進、地区内外からの親子活動の受入促進、地元農産物を活かしたカフェの開設、サロン活動のさらなる推進を通じた高齢化対策及び防災機能の向上など多分野の取り組みを複合的に展開する。将来にわたり住み続けられる地域を実現し、若い世代の定着と帰郷(Uターン)を促進する。	指標①	交流センターにおける交流事業のうち地域外の参加人数	260	人	R8年3月	1,221	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	引き続き地域との連携を深め、同施設を拠点として「交流」「子育て」「産業」「高齢化対策」等の事業を積極的に展開し、若者世代の定着・帰郷に向けた取組を進めること。	事業の継続	同施設を拠点として地域と連携した取組を一層すすめる。
指標②	交流センターにおいて実施した取組への地元参加人数	2,113	人	R8年3月	4,733									
指標③	交流センターにおいて新たに実施又は複合的に実施した取組数	1	回	R8年3月	1									
5	小さな拠点(加茂交流センター)整備による次世代が集い、つながり、育ちあうコミュニティ創出事業	2020年度	新設する加茂交流センター内に、官民協働による「若者支援」「子育て」「産業」「情報」の支援を行うための環境を整備する。 地域内の次の担い手である「若者」や「子育て世代」は集い、その能力を発揮し、地域内外の企業がその技術を活かし社会課題解決に取り組む「産業」の拠点となり、それらによって「情報」が集まり様々な人材と取組が交わり、さらに優れた取り組みを生み出していく好循環をつくりだす。	指標①	交流センターを会場に、団体、企業または個人が、自主組織や他の団体、企業、個人と連携して行った取組の数	25	回	R8年3月	270	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	様々な世代とのつながり・交流を持ちながら、多面的な取り組みに発展させることにより、相乗効果が高まるよう運営されることを期待したい。	事業の継続	同施設を拠点として地域と連携した取組を一層すすめる。
指標②	交流センターを会場とした取組における、物品またはサービスの売上額(地域自主組織・自主組織支部・イベント出店者等、全て含む)	304,000	円	R8年3月	1,356,990									
指標③	加茂まちづくり協議会の役員・部員における30歳代以下及び女性の占める割合	35	%	R8年3月	10									
指標④	オープンスペース(ワーキングスペース)のべ利用者数	2,360	人	R8年3月	1,467									
6	多機能・複合化による小さな拠点施設(波多交流センター)整備事業	2023年度	地域内での既存の取り組みや、新たに取組み機能交流センターに集約化することで多機能拠点施設として機能強化し、住民生活に寄り添い、交流が盛んに行われる施設として改修することで、「波多地区で暮らし続けたい」、「関係人口として関わり続けたい」と思う人を増やし、人口流出に歯止めをかける。	指標①	波多交流センターの年間利用者数	8,461	人	R8年3月	10,525	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	引き続き、地区内外の人々の交流機会を創出しつつ、若者世代の定着や関係人口の拡大に向けた取組を進めること。	事業の継続	同施設を拠点として地域と連携した取組を一層すすめる。
指標②	地区内住民と地区外の人により企画・運営されたイベント等の数	2	回	R8年3月	12									
指標③	中庭と施設の一体利用により開催したイベント等の参加者数	60	人	R8年3月	966									
指標④	波多マーケットの売上金額	11,523,894	円	R8年3月	12,517,977									